

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of :
Hiroyuki NAKAMURA et al. :
Serial No. NEW : **Attn: APPLICATION BRANCH**
Filed March 26, 2004 : Attorney Docket No. 2004-0351A

SURFACE ACOUSTIC WAVE (SAW)
RESONATOR, SAW FILTER AND SAW
ANTENNA DUPLEXER USING THE
SAW RESONATOR

CLAIM OF PRIORITY UNDER 35 USC 119

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Applicants in the above-entitled application hereby claim the date of priority under the International Convention of Japanese Patent Application No. 2003-091180, filed March 28, 2003, and Japanese Patent Application No. 2003-396886, filed November 27, 2003, as acknowledged in the Declaration of this application.

Certified copies of said Japanese Patent Applications are submitted herewith.

THE COMMISSIONER IS AUTHORIZED
TO CHARGE ANY DEFICIENCY IN THE
FEES FOR THIS PAPER TO DEPOSIT
ACCOUNT NO. 23-0975

Respectfully submitted,

Hiroyuki NAKAMURA et al.

By Kenneth W. Fields
Kenneth W. Fields
Registration No. 52,430
Attorney for Applicants

KWF/kes
Washington, D.C. 20006-1021
Telephone (202) 721-8200
Facsimile (202) 721-8250
March 26, 2004

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 3月28日
Date of Application:

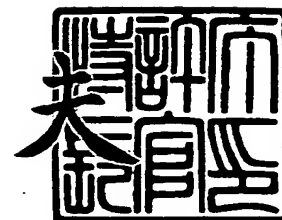
出願番号 特願2003-091180
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP 2003-091180]

出願人 松下電器産業株式会社
Applicant(s):

2003年12月19日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井 康



出証番号 出証特2003-3105586

【書類名】 特許願

【整理番号】 2176040034

【提出日】 平成15年 3月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H03H 9/64
H03H 9/145

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 中村 弘幸

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電子部品株式会社内

【氏名】 関 俊一

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電子部品株式会社内

【氏名】 西村 和紀

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電子部品株式会社内

【氏名】 櫻川 徹

【特許出願人】

【識別番号】 000005821

【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100097445

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩橋 文雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 弾性表面波共振器、及びそれを用いた弾性表面波フィルタ、アンテナ共用器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 圧電基板と、
前記圧電基板上に形成されたインターディジタルトランスデューサ電極と、
このインターディジタルトランスデューサ電極に隣接する反射器電極とにより
構成された弾性表面波共振器であって、

前記インターディジタルトランスデューサ電極は第 1 の電極指と第 2 の電極指
とストリップライン電極とを含む構成であり、

前記第 1 の電極指と前記第 2 の電極指とは前記ストリップライン電極を介して
結合された弾性表面波共振器。

【請求項 2】 第 1 の電極指及び第 2 の電極指は、対向して配置するとともに
交差しない構成とした請求項 1 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 3】 第 1 の電極指及び第 2 の電極指は 1 波長の周期で配置され、
前記第 1 の電極指と前記第 2 の電極指とは伝搬方向に対して同位置に配置され
た請求項 2 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 4】 第 1 の電極指及び第 2 の電極指は 1 波長の周期で配置され、
前記第 1 の電極指と前記第 2 の電極指とは伝播方向に対して一定量だけずらし
た位置に配置された請求項 2 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 5】 第 1 の電極指と第 2 の電極指を伝播方向に対してずらす量は $1/2$ 波長または $1/4$ 波長である請求項 4 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 6】 ストリップライン電極は第 1 の電極指の中心から $1/2$ 波長ず
れた位置に配置され、

第 1 の電極指と前記ストリップライン電極が交差する領域が第 1 の弾性表面波
共振器として動作し、第 2 の電極指と前記ストリップライン電極が交差する領域
が第 2 の弾性表面波共振器として動作し、

前記第 1 の弾性表面波共振器と前記第 2 の弾性表面波共振器とは直列接続され
て動作する請求項 3 または 4 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 7】 ストリップライン電極はドッグレッグ形状である請求項 6 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 8】 ストリップライン電極は第 1 のストリップライン電極と第 2 のストリップライン電極からなり、

前記第 1 のストリップライン電極は第 1 の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、

前記第 2 のストリップライン電極は第 2 の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、

前記第 1 の電極指と前記第 1 のストリップライン電極が交差する領域が第 1 の弾性表面波共振器として動作し、

前記第 2 の電極指と前記第 2 のストリップライン電極が交差する領域が第 2 の弾性表面波共振器として動作し、

前記第 1 のストリップライン電極と前記第 2 のストリップライン電極は交差する構成であって、前記第 1 のストリップライン電極と前記第 2 のストリップライン電極が交差する領域は第 3 の弾性表面波共振器として動作し、

前記第 1 の弾性表面波共振器と前記第 2 の弾性表面波共振器と前記第 3 の弾性表面波共振器とは直列接続されて動作する請求項 3 または 4 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 9】 第 1、第 2 のストリップライン電極のうち少なくとも一方はドッグレッグ形状である請求項 8 に記載の弾性表面波共振器。

【請求項 10】 N を 2 以上の整数としたときに、

ストリップライン電極は第 1 のストリップライン電極から第 N のストリップライン電極からなり、

前記第 1 のストリップライン電極は第 1 の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、

前記第 N のストリップライン電極は第 2 の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、

前記第 1 の電極指と前記第 1 のストリップライン電極が交差する領域が第 1 の弾性表面波共振器として動作し、

前記第2の電極指と前記第Nのストリップライン電極が交差する領域が第2の弾性表面波共振器として動作し、

第N-1のストリップライン電極と前記第Nのストリップライン電極は交差する構成であって、前記第N-1のストリップライン電極と前記第Nのストリップライン電極が交差する領域は第N+1の弾性表面波共振器として動作し、

前記第1の弾性表面波共振器から前記第N+1の弾性表面波共振器までは直列接続されて動作する請求項3または4に記載の弾性表面波共振器。

【請求項11】 請求項1から10のいずれかに記載の弾性表面波共振器を用いた弾性表面波フィルタまたはアンテナ共用器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、弾性表面波共振器、及びそれを用いた弾性表面波フィルタ、アンテナ共用器に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、移動体通信の発展に伴い、使用されるデバイスの高性能化、小型化が期待されている。移動体通信機器用のフィルタとしては、従来より、弾性表面波フィルタが広く用いられ、RF段の弾性表面波フィルタとしては、主に縦モード型とラダー型とが用いられている。特に、ラダー型弾性表面波フィルタは縦モード型弾性表面波フィルタに比べて低ロス化に有効とされている。ラダー型弾性表面波フィルタは、複数の弾性表面波共振器を梯子型に接続した構成であり、フィルタを高性能化するためには弾性表面波共振器の高性能化が必要不可欠となる。

【0003】

以下、従来の弾性表面波共振器について説明する。

【0004】

図13～図18に従来の弾性表面波共振器の構成を示す。

【0005】

図13において、弾性表面波共振器1301は、圧電基板1302上に形成さ

れたインターデジタルトランスデューサ電極（以下 I D T 電極と言う）1303 と反射器電極 1304, 1305 とにより構成され、I D T 電極 1303 の両側には反射器電極 1304, 1305 が配置されている。I D T 電極 1303 は、第 1 のバスバー電極 1306 a とそれに接続される複数の第 1 の電極指 1307 a と、第 2 のバスバー電極 1306 b とそれに接続される複数の第 2 の電極指 1307 b とにより構成され、第 1 の電極指 1307 a と第 2 の電極指 1307 b とは交差して配置されている。

【0006】

反射器電極 1304, 1305 は複数のストリップライン電極が共通反射器電極 1308 により電氣的に短絡された構成となっている。また、第 1 のバスバー電極 1306 a は第 1 の端子である P 1 に接続され、第 2 のバスバー電極 1306 b は第 2 の端子である P 2 に接続され、弾性表面波共振器 1301 は一端子対の構成を有している。

【0007】

このような弾性表面波共振器を用いて弾性表面波フィルタを構成し、さらにアンテナ共用器を構成するには、フィルタの耐電力性が必要となる。弾性表面波共振器の耐電力性を向上させるために、従来より I D T 電極を分割して直列に接続する方法が用いられている。

【0008】

図 14 は、直列接続された弾性表面波共振器の構成を示す図である。

【0009】

弾性表面波共振器 1401 は、圧電基板 1402 上で第 1 の弾性表面波共振器 1403 と第 2 の弾性表面波共振器 1404 とを直列に接続することにより構成されている。

【0010】

また、この構成においては、第 1 の弾性表面波共振器 1403 の第 1 のバスバー電極 1406 a が端子 P 1 に接続され、第 2 の弾性表面波共振器 1404 の第 2 のバスバー電極 1407 b が端子 P 2 に接続される。

【0011】

また、第1の弾性表面波共振器1403の第2のバスバー電極1406bと第2の弾性表面波共振器1404の第1のバスバー電極1407aとが接続電極1408を介して接続されている。このとき、図13の弾性表面波共振器1301の容量と図14の弾性表面波共振器1401の容量とが同じになるように設計すれば、これらの弾性表面波共振器はほぼ同等の特性を得ることができる。このとき、弾性表面波共振器1401は直列接続の構成であるので、第1、及び第2の弾性表面波共振器1403、1404は容量を2倍に設計すればよく、例えば、IDT電極の対数、すなわちIDT電極1409の電極指の本数を倍にするなどの方法がとられている。

【0012】

また、図15に示すように、弾性表面波共振器1501は、図14で示した第1の弾性表面波共振器1403の第2のバスバー電極1406bと第2の弾性表面波共振器1404の第1のバスバー電極1407aとを共通バスバー電極1502として構成してもよい。

【0013】

次に、従来のIDT電極の一例として、トランスバーサル型フィルタについて説明する。図16にトランスバーサル型弾性表面波フィルタの構成を示す。トランスバーサル型弾性表面波フィルタ1601は圧電基板1602上に、入力IDT電極1603と出力IDT電極1604とを配置することにより構成される。信号 V_s により与えられた電気信号は入力IDT電極1603により弾性表面波に変換され、圧電基板1602上を出力IDT電極1604へと伝播する。出力IDT電極1604に伝達した弾性表面波は出力IDT電極1604で電気信号に変換され、負荷 RL で出力信号として取り出される。

【0014】

このようなトランスバーサル型弾性表面波フィルタにおいては、所望の周波数特性を実現するためにIDT電極に重み付けが施される。この重み付けの例としては、伝播方向に対して励振強度を変える方法や容量結合を用いる方法などがある。

【0015】

図17は励振強度を変える重み付けの一例として、入力IDT電極の構成を示す図である。入力IDT電極1701は電極指が交差する第1の領域1702、電極指が交差せず対向する電極指間に1つの電極が配置される第2の領域1703、電極指が交差せず対向する電極指間に2つの電極が配置される第3の領域1704を含み、これらの領域を弾性波の伝播方向に沿って最適に配置することにより所望の周波数特性を実現していた。

【0016】

図18は容量結合を用いる重み付けの一例として、入力IDT電極の構成を示す図である。入力IDT電極1801において、電極指1802a, 1802bは交差せず、電極指1802a, 1802bの間に結合電極1803, 1804を配置することにより、入力IDT電極1801は容量結合領域 (Capacitive Coupling Section) 1805と電圧重み付け領域 (Voltage Weighted Section) 1806が形成される。さらに、容量結合領域1805の結合電極1803, 1804の長さを変えることにより、容量結合領域1805の容量はC1、C2となり、電圧重み付け領域1806の容量はすべてCeとなる。

【0017】

従来、このような容量結合を用いる重み付けはトランスバーサル型弾性表面波フィルタにおいて適用され、容量結合の大きさを弾性波の伝播方向に沿って変えることにより重み付けができ、これを最適化することによりトランスバーサル型弾性表面波フィルタにおいて所望の周波数特性を実現していた。

【0018】

なお、この出願の発明に関する先行技術文献情報としては、例えば特許文献1、特許文献2、非特許文献1が知られている。

【0019】

【特許文献1】

特開平7-74584号公報

【特許文献2】

特許第3169830号公報

【非特許文献1】

日本学術振興会弾性表面波素子技術第150委員会編、弾性表面波ハンドブック、P195、及びP208

【0020】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、図14～図18に示したように弾性表面波共振器を直列接続する場合、弾性表面波共振器間の共通バスバー電極の抵抗成分により弾性表面波共振器の特性が劣化する（例えばロス）という課題があり、またIDT電極の対数を多くすると、弾性表面波共振器の共通バスバー電極がさらに長くなり、この共通バスバー電極の抵抗成分により、弾性表面波共振器の特性がさらに劣化するという課題があり、さらに弾性表面波共振器を直列接続するための接続電極や共通バスバー電極により、弾性表面波共振器の形状の小型化が困難であるという課題を有していた。

【0021】

本発明は上記従来の課題を解決するもので、弾性表面波共振器に関して、低ロスで小型の直列接続構成の弾性表面波共振器、及びそれを用いた弾性表面波フィルタ、アンテナ共用器を提供することを目的とするものである。

【0022】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は以下の構成を有するものである。

【0023】

本発明の請求項1に記載の発明は、圧電基板と前記圧電基板上に形成されたインターデジタルトランスデューサ電極と、このインターデジタルトランスデューサ電極に隣接する反射器電極とにより構成された弾性表面波共振器であって、

前記インターデジタルトランスデューサ電極は第1の電極指と第2の電極指とストリップライン電極とを含む構成であり、

前記第1の電極指と前記第2の電極指とは前記ストリップライン電極を介して結合したという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0024】

本発明の請求項2に記載の発明は、第1の電極指及び第2の電極指は、対向して配置するとともに交差しない構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減することができるという作用効果が得られる。

【0025】

本発明の請求項3に記載の発明は、第1の電極指及び第2の電極指は1波長の周期で配置され、前記第1の電極指と前記第2の電極指とは弾性波の伝搬方向に対して同位置に配置されたという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0026】

本発明の請求項4に記載の発明は、第1の電極指及び第2の電極指は1波長の周期で配置され、前記第1の電極指と前記第2の電極指とは伝播方向に対して一定量だけずらした位置に配置されたという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0027】

本発明の請求項5に記載の発明は、第1の電極指と第2の電極指を伝播方向に対してずらす量は $1/2$ 波長または $1/4$ 波長であるという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減することができるという作用効果が得られる。

【0028】

本発明の請求項6に記載の発明は、ストリップライン電極は第1の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、第1の電極指と前記ストリップライン電極が交差する領域が第1の弾性表面波共振器として動作し、第2の電極指と前記ストリップライン電極が交差する領域が第2の弾性表面波共振器として動作し、前記第1の弾性表面波共振器と前記第2の弾性表面波共振器とは直列接続されて動作するという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減することができるという作用効果が得られる。

【0029】

本発明の請求項7に記載の発明は、ストリップライン電極はドッグレッグ形状であるという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0030】

本発明の請求項8に記載の発明は、ストリップライン電極は第1のストリップライン電極と第2のストリップライン電極からなり、前記第1のストリップライン電極は第1の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、前記第2のストリップライン電極は第2の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、前記第1の電極指と前記第1のストリップライン電極が交差する領域が第1の弾性表面波共振器として動作し、前記第2の電極指と前記第2のストリップライン電極が交差する領域が第2の弾性表面波共振器として動作し、前記第1のストリップライン電極と前記第2のストリップライン電極は交差する構成であって、前記第1のストリップライン電極と前記第2のストリップライン電極が交差する領域は第3の弾性表面波共振器として動作し、前記第1の弾性表面波共振器と前記第2の弾性表面波共振器と前記第3の弾性表面波共振器とは直列接続されて動作をするという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0031】

本発明の請求項9に記載の発明は、第1、第2のストリップライン電極のうち少なくとも一方はドッグレッグ形状であるという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0032】

本発明の請求項10に記載の発明は、 N を2以上の整数としたときに、ストリップライン電極は第1のストリップライン電極から第 N のストリップライン電極からなり、前記第1のストリップライン電極は第1の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた位置に配置され、

前記第 N のストリップライン電極は第2の電極指の中心から $1/2$ 波長ずれた

位置に配置され、前記第 1 の電極指と前記第 1 のストリップライン電極が交差する領域が第 1 の弾性表面波共振器として動作し、前記第 2 の電極指と前記第 N のストリップライン電極が交差する領域が第 2 の弾性表面波共振器として動作し、第 N-1 のストリップライン電極と前記第 N のストリップライン電極は交差する構成であって、前記第 N-1 のストリップライン電極と前記第 N のストリップライン電極が交差する領域は第 N+1 の弾性表面波共振器として動作し、前記第 1 の弾性表面波共振器から前記第 N+1 の弾性表面波共振器までは直列接続されて動作をするという構成を有しており、これにより弾性表面波共振器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0033】

本発明の請求項 11 に記載の発明は、請求項 1 から 10 のいずれかに記載の弾性表面波共振器を用いた弾性表面波フィルタまたはアンテナ共用器という構成を有しており、これにより弾性表面波フィルタまたはアンテナ共用器のロスを低減するとともに小型化することができるという作用効果が得られる。

【0034】

【発明の実施の形態】

（実施の形態 1）

以下に本発明の実施の形態 1 を用いて、本発明の請求項 1～3、6 について説明する。

【0035】

図 1～図 4 において、図 1 は本発明の実施の形態 1 における弾性表面波共振器の構成を示す図、図 2（a）は本発明の実施の形態 1 における弾性表面波共振器の通過特性を示す図、図 2（b）は従来の弾性表面波共振器の通過特性を示す図、図 3 は本発明の実施の形態 1 における弾性表面波共振器の他の構成を示す図、図 4 は本発明の実施の形態 1 における弾性表面波共振器の他の構成を示す図である。

【0036】

図 1 において、弾性表面波共振器 101 は、圧電基板 102 上に形成された IDT 電極 103 と反射器電極 104、105 とにより構成され、IDT 電極 10

3の両側には反射器電極104, 105が配置されている。

【0037】

IDT電極103は、第1のバスバー電極106aとそれに接続される複数の第1の電極指107aと、第2のバスバー電極106bとそれに接続される複数の第2の電極指107bと、複数のストリップライン電極108とにより構成されている。

【0038】

第1の電極指107aと第2の電極指107bは、それぞれ1波長の周期で配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、伝播方向に同じ位置に一定間隔を設けてお互いに対向して配置されている。さらに、第1、及び第2の電極指107a, 107bの中心から $\lambda/2$ ずれた位置にストリップライン電極108が配置され、ストリップライン電極108と第1の電極指107a、及びストリップライン電極108と第2の電極指107bとは交差する配置となる。

【0039】

ここで、それぞれの交差幅は同じとし、伝播方向に沿って一様としている。また、反射器電極104, 105は複数のストリップライン電極が共通反射器電極111a, 111b, 111cにより電氣的に短絡された構成をしている。また、第1のバスバー電極106aは第1の端子であるP1に接続され、第2のバスバー電極106bは第2の端子であるP2に接続される。

【0040】

このような構成にすることにより、第1の領域109は第1の弾性表面波共振器として動作し、第2の領域110は第2の弾性表面波共振器として動作し、さらに、第1の弾性表面波共振器109と第2の弾性表面波共振器110はストリップライン電極108により音響的に結合されているので、等価的に2個の弾性表面波共振器が直列接続された構成となる。さらに、共通バスバー電極を用いることなく、第1の弾性表面波共振器109と第2の弾性表面波共振器110とを等価的に直列接続できるため、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を軽減でき、ロスを低減すると共に共通バスバー電極を設けない分だけ形状を小型化することができる。

【0041】

図2(a)は、このような構成の弾性表面波共振器101のP1からP2への通過特性を示す図であり、図2(b)は図15に示した従来の弾性表面波共振器1501の通過特性を示す図である。

【0042】

ここで、弾性表面波共振器101において、第1の電極指107aと第2の電極指107bとの間隔は $3\mu\text{m}$ ($3\lambda/4$)としている。このように、弾性表面波共振器101は、第1、第2のバスバー電極106a、106bに接続される第1の電極指107aと第2の電極指107bとが交差しない構成であるにもかかわらず、複数のストリップライン電極108により音響的に結合させることにより良好な通過特性を得ることができる。

【0043】

図2(b)において、共通バスバー電極の幅は $10\mu\text{m}$ としている。また、本実施の形態1の弾性表面波共振器101と従来の弾性表面波共振器1501とは対数、交差幅などのパラメータは同じとしている。

【0044】

従来の弾性表面波共振器1501と比較すると、本実施の形態1における弾性表面波共振器101はロスの最小値は 0.3dB であり、従来の弾性表面波共振器1501のロスの最小値は 0.4dB であり、 0.1dB の低ロス化が実現できている。また、従来の弾性表面波共振器1501においては通過帯域近傍にリップル201が生じている。これは、共通バスバー電極の抵抗成分や弾性表面波共振器1501における2つの共振器間の不連続部分に起因するものと考えられるが、本実施の形態1においてはこのリップルも低減することができる。

【0045】

このように本発明の実施の形態1によれば、弾性表面波共振器を直列接続してもロスの増大を抑制することができるため、低ロスで耐電力に優れた弾性表面波共振器を得ることができる。

【0046】

なお、反射器電極104、105はそれぞれ、複数のストリップライン電極が

3つの共通反射器電極111a, 111b, 111cにより電氣的に短絡されている構成としているが、これは、図3に示す弾性表面波共振器301のように、反射器電極302a, 302bの複数のストリップライン電極303a, 303bの両端で電氣的に短絡した構成でもかまわない。

【0047】

また、図4に示す弾性表面波共振器401のように、複数のストリップライン電極の、第1の弾性表面波共振器403と第2の弾性表面波共振器404の間隙部分402に対応する個所で1つの共通反射器電極405により電氣的に短絡する構成でもかまわない。

【0048】

また、反射器電極の構成はこれに限るものではなく、弾性表面波の閉じ込めができる構成であればどのようなものでもかまわない。

【0049】

また、第1、及び第2の弾性表面波共振器の交差幅は同じとしているが、それぞれの交差幅を変えることにより容量を調整することも可能である。

【0050】

また、第1、及び第2の弾性表面波共振器の共振周波数を異ならせても、ストリップライン電極により音響的に結合される構成であればかまわない。

【0051】

また、本実施の形態1において、第1の電極指107aと第2の電極指107bとの間隔は $3\mu\text{m}$ ($3\lambda/4$) としているが、この間隔はこれに限るものではない。

【0052】

また、本実施の形態1において、IDT電極のすべてをストリップライン電極108により音響的に結合される構成としたが、これは一部の領域であってもよく、例えば、図13のIDT電極1303や図14のIDT電極1409と組み合わせた構成であってもかまわない。

【0053】

以上に説明したように、本発明の弾性表面波共振器101は、ストリップライ

ン電極 108 による結合を用い弾性表面波共振器を直列接続することにより、共通バスバー電極の抵抗成分を抑制しロスを低減することができ、小型で通過特性が良好な弾性表面波共振器を得ることができる。

【0054】

(実施の形態 2)

以下に本発明の実施の形態 2 を用いて、本発明の請求項 4 ～ 7 について説明する。

【0055】

図 5 ～ 図 8 において、図 5 は本発明の実施の形態 2 における弾性表面波共振器の構成を示す図、図 6 は本発明の実施の形態 2 における弾性表面波共振器の通過特性を示す図、図 7 は実施の形態 2 における弾性表面波共振器の他の構成を示す図、図 8 は本発明の実施の形態 2 における弾性表面波共振器の他の構成を示す図である。

【0056】

本実施の形態 2 の図 5 と実施の形態 1 の図 1 とで相違する点は、第 1 の電極指 507a と第 2 の電極指 507b は $\lambda/2$ ずれた位置に配置し、ストリップライン電極 508 を第 1、及び第 2 の電極指 507a, 507b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置でドッグレッグ形状に配置したことである。

【0057】

すなわち、実施の形態 1 においては第 1 の電極指 107a と第 2 の電極指 107b は λ 周期で、弾性表面波の伝播方向に対して同じ位置に配置され、ストリップライン電極 108 は直線状であるが、実施の形態 2 においては第 1 の電極指 507a と第 2 の電極指 507b は λ 周期で、弾性表面波の伝播方向に対して $\lambda/2$ ずれた位置に配置され、ストリップライン電極 508 は第 1、及び第 2 の電極指 507a, 507b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置で第 1、及び第 2 の電極指 507a, 507b に交差させ、ドッグレッグ形状すなわちストリップライン電極 508 の途中で急に角度を変え折り曲げて配置したものであり、それ以外は実施の形態 1 と同様にして弾性表面波共振器を製造した。

【0058】

図5において、弾性表面波共振器501は、圧電基板502上に形成されたIDT電極503と反射器電極504、505とにより構成され、IDT電極503の両側には反射器電極504、505が配置されている。IDT電極503は、第1のバスバー電極506aとそれに接続される複数の第1の電極指507aと、第2のバスバー電極506bとそれに接続される複数の第2の電極指507bと、ストリップライン電極508とにより構成される。第1の電極指507aと第2の電極指507bは、それぞれ1波長(1λ)のピッチで配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして一定間隔を設けてお互いに対向した配置とする。さらに、第1、及び第2の電極指507a、507bの中心から $\lambda/2$ ずれた位置にドッグレッグ形状のストリップライン電極508が配置され、ストリップライン電極508と第1の電極指507a、及びストリップライン電極508と第2の電極指507bとは交差する配置とする。ここで、それぞれの交差幅は同じとし、伝播方向に沿って一様としている。また、反射器電極504、505は複数のストリップライン電極が共通反射器電極512a、512b、512cにより電氣的に短絡された構成となる。また、第1のバスバー電極506aは第1の端子であるP1に接続され、第2のバスバー電極506bは第2の端子であるP2に接続される。

【0059】

以上のような構成とすることにより、第1の領域509は第1の弾性表面波共振器として動作し、第2の領域510は第2の弾性表面波共振器として動作し、さらに、第1の弾性表面波共振器と第2の弾性表面波共振器はストリップライン電極508により音響的に結合されているので、等価的に2個の弾性表面波共振器が直列接続された構成となる。さらに、共通バスバー電極を用いることなく、第1の弾性表面波共振器と第2の弾性表面波共振器とを等価的に直列接続できるため、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を軽減でき、ロスを低減するとともに小型化することができる。

【0060】

図6に、このような構成の弾性表面波共振器のP1からP2への通過特性を示す。このように、弾性表面波共振器501は、第1、第2のバスバー電極506

a, 506bに接続される第1の電極指507aと第2の電極指507bとが交差しない構成であるにもかかわらず、ストリップライン電極508により音響的に結合させたことにより良好な通過特性を得ることができる。

【0061】

なお、反射器電極504, 505はそれぞれ、複数のストリップライン電極が3つの共通反射器電極により電氣的に短絡されている構成としているが、これは、図7に示す弾性表面波共振器701のように、複数のストリップライン電極の両端で電氣的に短絡する構成でもかまわない。

【0062】

また、図8に示す弾性表面波共振器801のように、複数のストリップライン電極の、第1の弾性表面波共振器と第2の弾性表面波共振器の間隙部分802に対応する個所で1つの共通反射器電極により電氣的に短絡する構成でもかまわない。

【0063】

また、反射器電極の構成はこれに限るものではなく、弾性表面波の閉じ込めができる構成であればかまわない。

【0064】

また、本実施の形態2においては、第1の電極指507aと第2の電極指507bはお互いに伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして対向した構成としているが、これは $\lambda/4$ だけずらして対向した構成、あるいはそれ以外であっても、ストリップライン電極により音響的に結合される構成であればかまわない。

【0065】

また、第1、及び第2の弾性表面波共振器の交差幅は同じとしているが、それぞれの交差幅を変えることにより容量を調整することも可能である。

【0066】

また、第1、及び第2の弾性表面波共振器の共振周波数を異ならせても、ストリップライン電極により音響的に結合される構成であればかまわない。

【0067】

また、本実施の形態2において、IDT電極のすべてをストリップライン電極

508により音響的に結合される構成としたが、これは一部の領域であってもよく、例えば、図13のIDT電極1303や図14のIDT電極1409と組み合わせた構成であってもよい。また、実施の形態1で示した図1のIDT電極103と組み合わせてもよい。

【0068】

以上に説明したように、本発明の弾性表面波共振器501は、ストリップライン電極508による結合を用い、弾性表面波共振器を直列接続することにより、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を抑えて良好な特性を有する弾性表面波共振器を実現することができるため、実施の形態1と比較すると弾性表面波共振器のロスをさらに低減するとともに形状を小型化することができる。

【0069】

(実施の形態3)

以下に本発明の実施の形態3を用いて、本発明の請求項8について説明する。

【0070】

図9は本発明の実施の形態3における弾性表面波共振器の構成を示す図である。

【0071】

図9において、本実施の形態3の図9と実施の形態1の図1とで相違する点は、第1の電極指907aと第2の電極指907bは、それぞれ1波長(1λ)の周期で配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして一定間隔を設けてお互いに対向して配置され、第1、及び第2の電極指907a、907bの中心から $\lambda/2$ ずれた位置に第1、及び第2のストリップライン電極908a、908bが配置され、第1のストリップライン電極908aと第2の電極指907bとは弾性表面波の伝播方向に沿って同じ位置に配置したことである。

【0072】

すなわち、実施の形態1においては第1の電極指107aと第2の電極指107bは λ 周期で、弾性表面波の伝播方向に対して同じ位置に配置されているが、実施の形態3においては弾性表面波共振器901は、圧電基板902上に形成さ

れたインターディジタルトランスデューサ電極である I D T 電極 9 0 3 と反射器電極 9 0 4, 9 0 5 とにより構成され、I D T 電極 9 0 3 の両側には反射器電極 9 0 4, 9 0 5 が配置される。

【0073】

I D T 電極 9 0 3 は、第 1 のバスバー電極 9 0 6 a とそれに接続される複数の第 1 の電極指 9 0 7 a と、第 2 のバスバー電極 9 0 6 b とそれに接続される複数の第 2 の電極指 9 0 7 b と、第 1 のストリップライン電極 9 0 8 a と第 2 のストリップライン電極 9 0 8 b とにより構成される。第 1 の電極指 9 0 7 a と第 2 の電極指 9 0 7 b は、それぞれ 1 波長 (1λ) のピッチで配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、弾性波の伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして一定間隔を設けてお互いに対向して配置され、第 1、及び第 2 の電極指 9 0 7 a, 9 0 7 b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置に第 1、及び第 2 のストリップライン電極 9 0 8 a, 9 0 8 b が配置され、第 1 のストリップライン電極 9 0 8 a と第 1 の電極指 9 0 7 a、及び第 2 のストリップライン電極 9 0 8 b と第 2 の電極指 9 0 7 b とは交差する配置となっている。

【0074】

すなわち、第 2 のストリップライン電極 9 0 8 b と第 1 の電極指 9 0 7 a とは弾性波の伝播方向に沿って同じ位置となり、第 1 のストリップライン電極 9 0 8 a と第 2 の電極指 9 0 7 b とは弾性表面波の伝播方向に沿って同じ位置となる。さらに、第 1 のストリップライン電極 9 0 8 a と第 2 のストリップライン電極 9 0 8 b とは、第 1 の電極指 9 0 7 a と第 2 の電極指 9 0 7 b との間の領域で交差する構成である。ここで、それぞれの交差幅は同じとし、伝播方向に沿って一様としている。また、反射器電極 9 0 4, 9 0 5 は複数のストリップライン電極が共通反射器電極により電氣的に短絡された構成となる。また、第 1 のバスバー電極 9 0 6 a は第 1 の端子である P 1 に接続され、第 2 のバスバー電極 9 0 6 b は第 2 の端子である P 2 に接続される。

【0075】

以上の構成とすることにより、第 1 の領域 9 0 9 は第 1 の弾性表面波共振器として動作し、第 2 の領域 9 1 0 は第 2 の弾性表面波共振器として動作し、さらに

、第1のストリップライン電極908aと第2のストリップライン電極908bが交差する第3の領域911は第3の弾性表面波共振器として動作する。

【0076】

また、第1の弾性表面波共振器と第2の弾性表面波共振器はストリップライン電極908aにより音響的に結合され、第2の弾性表面波共振器と第3の弾性表面波共振器はストリップライン電極908bにより音響的に結合されているので、等価的に3つの弾性表面波共振器が直列接続された構成となる。さらに、共通バスバー電極を用いることなく、第1の弾性表面波共振器と第2の弾性表面波共振器と第3の弾性表面波共振器を等価的に直列接続できるため、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を軽減でき、ロスを低減するとともに小型化することができる。

【0077】

なお、反射器電極904、905において、反射器電極の構成はこれに限るものではなく、弾性表面波の閉じ込めができる構成であればかまわない。

【0078】

また、本実施の形態3においては、第1、第2、第3の弾性表面波共振器と等価的な構成について説明したが、これは3個に限る必要はなく、弾性表面波共振器の直列接続の段数が増えてもよく、その場合にはストリップライン電極の段数を増やすことにより、本構成と同様の効果が得られるものである。

【0079】

また、第1、第2、及び第3の弾性表面波共振器の交差幅は同じとしているが、それぞれの交差幅を変えることにより容量を調整することも可能である。

【0080】

また、第1、第2、及び第3の弾性表面波共振器の共振周波数を異ならせても、ストリップライン電極により音響的に結合される構成であればかまわない。

【0081】

また、本実施の形態3において、IDT電極のすべてをストリップライン電極により音響的に結合される構成としたが、これは一部の領域であってもよく、例えば、図13のIDT電極1303や図14のIDT電極1409と組み合わせ

た構成であってもよい。

【0082】

以上に説明したように、本発明の弾性表面波共振器 901 は、第 1、及び第 2 のストリップライン電極 908a, 908b による結合を用い、弾性表面波共振器を直列接続することにより、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を抑えて良好な特性を有する弾性表面波共振器を実現することができるため、実施の形態 1 と比較すると弾性表面波共振器のロスを低減するとともに形状を小型化することができる。

【0083】

(実施の形態 4)

以下に本発明の実施の形態 4 を用いて、本発明の請求項 9, 10 について説明する。

【0084】

図 10、図 11 において、図 10 は本発明の実施の形態 4 における弾性表面波共振器の構成を示す図、図 11 は本発明の実施の形態 4 における弾性表面波共振器の他の構成を示す図である。

【0085】

本実施の形態 4 の図 10 と実施の形態 1 の図 1 とで相違する点は、第 1 の電極指 1007a と第 2 の電極指 1007b は $\lambda/2$ ずれた位置に配置し、第 1 のストリップライン電極 1008a 及び第 2 のストリップライン電極 1008b を第 1、及び第 2 の電極指 1007a, 1007b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置でドッグレッグ形状に配置したこと、及び第 1 の電極指 1007a と第 2 の電極指 1007b は、それぞれ 1 波長 (1λ) の周期で配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして一定間隔を設けてお互いに対向して配置され、第 1、及び第 2 の電極指 1007a, 1007b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置に第 1、及び第 2 のストリップライン電極 1008a, 1008b が配置され、第 1、及び第 2 のストリップライン電極 1008a, 1008b とは弾性表面波の伝播方向に沿って同じ位置に配置したことである。

【0086】

すなわち、実施の形態 1 においては第 1 の電極指 107a と第 2 の電極指 107b は λ 周期で、弾性表面波の伝播方向に対して同じ位置に配置され、ストリップライン電極 108 は直線状であるが、実施の形態 4 においては第 1 の電極指 1007a と第 2 の電極指 1007b は、それぞれ 1 波長 (1λ) のピッチで配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして一定間隔を設けてお互いに対向して配置され、第 1、及び第 2 の電極指 1007a, 1007b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置に第 1、及び第 2 のストリップライン電極 1008a, 1008b が配置され、第 1 のストリップライン電極 1008a と第 1 の電極指 1007a、及び第 2 のストリップライン電極 1008b と第 2 の電極指 1007b とは交差するように配置され、第 1、第 2 のストリップライン電極 1008a, 1008b を第 1、及び第 2 の電極指 1007a, 1007b の中心から $\lambda/2$ ずれた位置でドッグレッグ形状すなわち第 1、及び第 2 のストリップライン電極 1008a, 1008b の途中で急に角度を変え折り曲げて配置され、第 1 の弾性表面波共振器と第 2 の弾性表面波共振器は第 1 のストリップライン電極 1008a により音響的に結合され、第 2 の弾性表面波共振器と第 3 の弾性表面波共振器は第 2 のストリップライン電極 1008b により音響的に結合され、等価的に 3 つの弾性表面波共振器が直列接続された構成となっている。

【0087】

図 10 において、弾性表面波共振器 1001 は、圧電基板 1002 上に形成された IDT 電極 1003 と反射器電極 1004, 1005 とにより構成され、IDT 電極 1003 の両側には反射器電極 1004, 1005 が配置される。IDT 電極 1003 は、第 1 のバスバー電極 1006a とそれに接続される複数の第 1 の電極指 1007a と、第 2 のバスバー電極 1006b とそれに接続される複数の第 2 の電極指 1007b と、第 1 のストリップライン電極 1008a と第 2 のストリップライン電極 1008b とにより構成される。

【0088】

第 1 の電極指 1007a と第 2 の電極指 1007b は、それぞれ 1 波長 (1λ) のピッチで配置され、それぞれの電極指同士は交差せず、弾性波の伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして一定間隔を設けてお互いに対向した配置とする。さらに、第

1、及び第2の電極指1007a, 1007bの中心から $\lambda/2$ ずれた位置にドッグレッグ状態の第1、及び第2のストリップライン電極1008a, 1008bが配置され、第1のストリップライン電極1008aと第1の電極指1007a、及び第2のストリップライン電極1008bと第2の電極指1007bとは交差する配置とする。さらに、第1のストリップライン電極1008aと第2のストリップライン電極1008bとは、第1の電極指1007aと第2の電極指1007bとの間の領域で交差する構成である。

【0089】

ここで、それぞれの交差幅は同じとし、伝播方向に沿って一様としている。また、反射器電極1004, 1005は複数のストリップライン電極が共通反射器電極により電氣的に短絡された構成となる。

【0090】

また、第1のバスバー電極1006aは第1の端子であるP1に接続され、第2のバスバー電極1006bは第2の端子であるP2に接続される。

【0091】

以上の構成とすることにより、第1の領域1009は第1の弾性表面波共振器として動作し、第2の領域1010は第2の弾性表面波共振器として動作し、さらに、第2のストリップライン電極1008bと第2の電極指1007bが交差する第3の領域1011は第3の弾性表面波共振器として動作する。また、第1の弾性表面波共振器1009と第2の弾性表面波共振器1010は第1のストリップライン電極1008aにより音響的に結合され、第2の弾性表面波共振器1010と第3の弾性表面波共振器1011は第2のストリップライン電極1008bにより音響的に結合されているので、等価的に3つの弾性表面波共振器が直列接続された構成となる。

【0092】

さらに、共通バスバー電極を用いることなく、第1の弾性表面波共振器1009と第2の弾性表面波共振器1010と第3の弾性表面波共振器1011を等価的に直列接続できるため、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を軽減でき、ロスを低減するとともに小型化を実現することができる。

【0093】

なお、反射器電極1004, 1005において、反射器電極の構成はこれに限るものではなく、弾性表面波の閉じ込めができる構成であればかまわない。

【0094】

また、本実施の形態4においては、第1、第2、第3の弾性表面波共振器1009, 1010, 1011と等価的な構成について説明したが、これは3個に限る必要はなく、弾性表面波共振器の直列接続の段数が増えてもよく、その場合にはストリップライン電極の段数を増やすことにより、本構成と同様の効果が得られるものである。

【0095】

また、本実施の形態4においては、第1の電極指1007aと第2の電極指1007bはお互いに伝播方向に $\lambda/2$ だけずらして対向した構成としているが、これは $\lambda/4$ だけずらして対向した構成、あるいはそれ以外であっても、ストリップライン電極により音響的に結合される構成であればかまわない。

【0096】

また、本実施の形態4においては、第1、及び第2のストリップライン電極1008a, 1008bをドッグレッグ形状としているが、これはどちらか一方が他の構成であってもよい。例えば、図11に示したように、実施の形態3で用いた第2のストリップライン電極908bを用いた弾性表面波共振器1101であってもよい。なお、この場合には、第1の電極指1007aと第2の電極指1007bはお互いに弾性表面波の伝播方向に対して同じ位置で対向して配置される。

【0097】

また、第1、第2、及び第3の弾性表面波共振器1102, 1103, 1104の交差幅は同じとしているが、それぞれの交差幅を変えることにより容量を調整することも可能である。

【0098】

また、第1、第2、及び第3の弾性表面波共振器1102, 1103, 1104の共振周波数を異ならせても、ストリップライン電極により音響的に結合され

る構成であればかまわない。

【0099】

また、本実施の形態4において、IDT電極のすべてをストリップライン電極により音響的に結合される構成としたが、これは一部の領域であってもよく、例えば、図13のIDT電極1303や図14のIDT電極1409と組み合わせた構成であってもよい。

【0100】

以上に説明したように、本発明の弾性表面波共振器1001は、第1、及び第2のストリップライン電極1008a，1008bによる結合を用いることにより、共通バスバー電極の抵抗成分による特性劣化を軽減でき、ロスを低減するとともに形状を小型化することができる。

【0101】

(実施の形態5)

以下に本発明の実施の形態5を用いて、本発明の請求項11について説明する。

【0102】

図12は本発明の実施の形態5における弾性表面波フィルタの構成を示す図である。

【0103】

本実施の形態5の図12と実施の形態1の図1とで相違する点は、実施の形態1で示した弾性表面波共振器101を用いて2段のL型構成の弾性表面波フィルタ1201を構成したことである。

【0104】

すなわち、実施の形態1においてはストリップライン電極により音響的に結合された弾性表面波共振器101のみを用いているが、本実施の形態5においてはストリップライン電極により音響的に結合された弾性表面波共振器を2個用いて2段のL型構成の弾性表面波フィルタ1201を構成したものであり、それ以外は実施の形態1と同様にして弾性表面波フィルタを製造した。

【0105】

図12において、1201は弾性表面波フィルタであり、圧電基板1202上に形成された第1の弾性表面波共振器1203と第2の弾性表面波共振器1204とにより構成される。第1の弾性表面波共振器1203は端子T1と端子T2との間に直列に接続され、第2の弾性表面波共振器1204は端子T1と接地面との間に接続される。また、第1、及び第2の弾性表面波共振器1203、1204は実施の形態1で示した弾性表面波共振器101と同様の構成であり、第1の弾性表面波共振器1203の共振周波数は第2の弾性表面波共振器1204の共振周波数より高く設定されている。

【0106】

以上の構成とすることにより、弾性表面波フィルタ1201が得られる。ここで、第1、及び第2の弾性表面波共振器1203、1204は、それぞれ共通バスバー電極の抵抗損失による特性劣化が低減されており、弾性表面波フィルタ1201としてもロスを低減した高性能な特性を実現することができる。

【0107】

なお、本実施の形態5においては、弾性表面波フィルタの構成を2段のL型構成としたが、これ以外の構成でもかまわない。また、弾性表面波共振器に関しても、これ以外の構成であっても、ストリップライン電極により音響的に結合された構成であればよく、少なくとも1つの弾性表面波共振器がこの構成であれば、弾性表面波フィルタとしてロスを低減した高性能な特性を実現することができる。また、本発明の弾性表面波共振器は縦モード型の弾性表面波フィルタと組み合わせてもよい。

【0108】

さらに、本発明の弾性表面波共振器をアンテナ共用器に適用すれば、共通バスバー電極の抵抗損失による特性劣化が低減されて、減衰帯域のインピーダンス、すなわち反射特性における反射係数を大きくでき、アンテナ共用器としてロスを低減した高性能な動作を実現することができる。

【0109】

以上に説明したように、本発明の弾性表面波共振器は、ストリップライン電極により結合された弾性表面波共振器を用いることにより、ロスを低減した高性能

な特性の弾性表面波フィルタまたはアンテナ共用器を実現することができる。

【0110】

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、ストリップライン電極により結合された弾性表面波共振器を用いることにより、ロスを低減し小型の弾性表面波共振器、及びそれを用いた弾性表面波フィルタ、アンテナ共用器を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態1における弾性表面波共振器の構成を示す図

【図2】

(a) 本発明の実施の形態1における弾性表面波共振器の通過特性を示す図

(b) 従来の弾性表面波共振器の通過特性を示す図

【図3】

本発明の実施の形態1における弾性表面波共振器の他の構成を示す図

【図4】

本発明の実施の形態1における弾性表面波共振器の他の構成を示す図

【図5】

本発明の実施の形態2における弾性表面波共振器の構成を示す図

【図6】

本発明の実施の形態2における弾性表面波共振器の通過特性を示す図

【図7】

本発明の実施の形態2における弾性表面波共振器の他の構成を示す図

【図8】

本発明の実施の形態2における弾性表面波共振器の他の構成を示す図

【図9】

本発明の実施の形態3における弾性表面波共振器の構成を示す図

【図10】

本発明の実施の形態4における弾性表面波共振器の構成を示す図

【図11】

本発明の実施の形態 4 における弾性表面波共振器の他の構成を示す図

【図 12】

本発明の実施の形態 5 における弾性表面波フィルタの構成を示す図

【図 13】

従来の弾性表面波フィルタの構成の一例を示す図

【図 14】

従来の弾性表面波フィルタの構成の他の例を示す図

【図 15】

従来のトランスバーサル型弾性表面波フィルタの構成の一例を示す図

【図 16】

従来のトランスバーサル型弾性表面波フィルタの構成の他の例を示す図

【図 17】

従来のトランスバーサル型弾性表面波フィルタにおける重み付けの一例を示す図

【図 18】

従来のトランスバーサル型弾性表面波フィルタにおける重み付けの他の例を示す図

【符号の説明】

- 101 弾性表面波共振器
- 102 圧電基板
- 103 IDT電極
- 104 反射器電極
- 105 反射器電極
- 106a 第1のバスバー電極
- 106b 第2のバスバー電極
- 107a 第1の電極指
- 107b 第2の電極指
- 108 ストリップライン電極
- 109 第1の弾性表面波共振器（第1の領域）

- 110 第2の弾性表面波共振器 (第2の領域)
- 111a, 111b, 111c 共通反射器電極
- 201 リップル
- 301 弾性表面波共振器
- 302a, 302b 反射器電極
- 303a, 303b ストリップライン電極
- 401 弾性表面波共振器
- 402 間隙部分
- 403 第1の弾性表面波共振器
- 404 第2の弾性表面波共振器
- 405 共通反射器電極
- 501 弾性表面波共振器
- 502 圧電基板
- 503 IDT電極
- 504 反射器電極
- 505 反射器電極
- 506a 第1のバスバー電極
- 506b 第2のバスバー電極
- 507a 第1の電極指
- 507b 第2の電極指
- 508 ストリップライン電極
- 509 第1の弾性表面波共振器 (第1の領域)
- 510 第2の弾性表面波共振器 (第2の領域)
- 512a, 512b, 512c 共通反射器電極
- 701 弾性表面波共振器
- 801 弾性表面波共振器
- 802 間隙部分
- 901 弾性表面波共振器
- 902 圧電基板

- 903 IDT電極
- 904 反射器電極
- 905 反射器電極
- 906 a 第1のバスバー電極
- 906 b 第2のバスバー電極
- 907 a 第1の電極指
- 907 b 第2の電極指
- 908 a 第1のストリップライン電極
- 908 b 第2のストリップライン電極
- 909 第1の弾性表面波共振器 (第1の領域)
- 910 第2の弾性表面波共振器 (第2の領域)
- 911 第3の弾性表面波共振器 (第3の領域)
- 1001 弾性表面波共振器
- 1002 圧電基板
- 1003 IDT電極
- 1004 反射器電極
- 1005 反射器電極
- 1006 a 第1のバスバー電極
- 1006 b 第2のバスバー電極
- 1007 a 第1の電極指
- 1007 b 第2の電極指
- 1008 a 第1のストリップライン電極
- 1008 b 第2のストリップライン電極
- 1009 第1の弾性表面波共振器 (第1の領域)
- 1010 第2の弾性表面波共振器 (第2の領域)
- 1011 第3の弾性表面波共振器 (第3の領域)
- 1101 弾性表面波共振器
- 1102 第1の弾性表面波共振器 (第1の領域)
- 1103 第2の弾性表面波共振器 (第2の領域)

- 1 1 0 4 第 3 の弾性表面波共振器 (第 3 の領域)
- 1 2 0 1 弾性表面波フィルタ
- 1 2 0 2 圧電基板
- 1 2 0 3 第 1 の弾性表面波共振器
- 1 2 0 4 第 2 の弾性表面波共振器
- 1 3 0 1 弾性表面波共振器
- 1 3 0 2 圧電基板
- 1 3 0 3 I D T 電極
- 1 3 0 4 反射器電極
- 1 3 0 5 反射器電極
- 1 3 0 6 a 第 1 のバスバー電極
- 1 3 0 6 b 第 2 のバスバー電極
- 1 3 0 7 a 第 1 の電極指
- 1 3 0 7 b 第 2 の電極指
- 1 3 0 8 共通反射器電極
- 1 4 0 1 弾性表面波共振器
- 1 4 0 2 圧電基板
- 1 4 0 3 第 1 の弾性表面波共振器
- 1 4 0 4 第 2 の弾性表面波共振器
- 1 4 0 6 a 第 1 の弾性表面波共振器 1 4 0 3 における第 1 のバスバー電極
- 1 4 0 6 b 第 1 の弾性表面波共振器 1 4 0 3 における第 2 のバスバー電極
- 1 4 0 7 a 第 2 の弾性表面波共振器 1 4 0 4 における第 1 のバスバー電極
- 1 4 0 7 b 第 2 の弾性表面波共振器 1 4 0 4 における第 2 のバスバー電極
- 1 4 0 8 接続電極
- 1 4 0 9 I D T 電極
- 1 5 0 1 弾性表面波共振器
- 1 5 0 2 共通バスバー電極
- 1 6 0 1 トランスバーサル型弾性表面波フィルタ
- 1 6 0 2 圧電基板

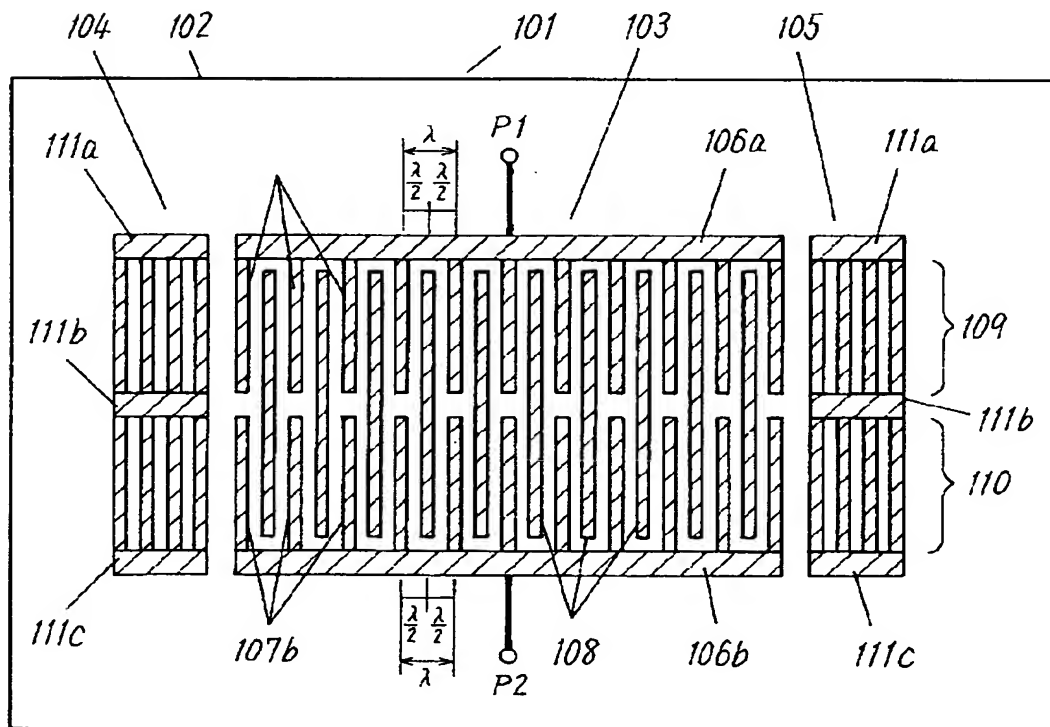
- 1 6 0 3 入力 I D T 電極
- 1 6 0 4 出力 I D T 電極
- 1 7 0 1 入力 I D T 電極
- 1 7 0 2 第 1 の領域
- 1 7 0 3 第 2 の領域
- 1 7 0 4 第 3 の領域
- 1 8 0 1 入力 I D T 電極
- 1 8 0 2 a 電極指
- 1 8 0 2 b 電極指
- 1 8 0 3 結合電極
- 1 8 0 4 結合電極
- 1 8 0 5 容量結合領域
- 1 8 0 6 電圧重み付け領域

【書類名】

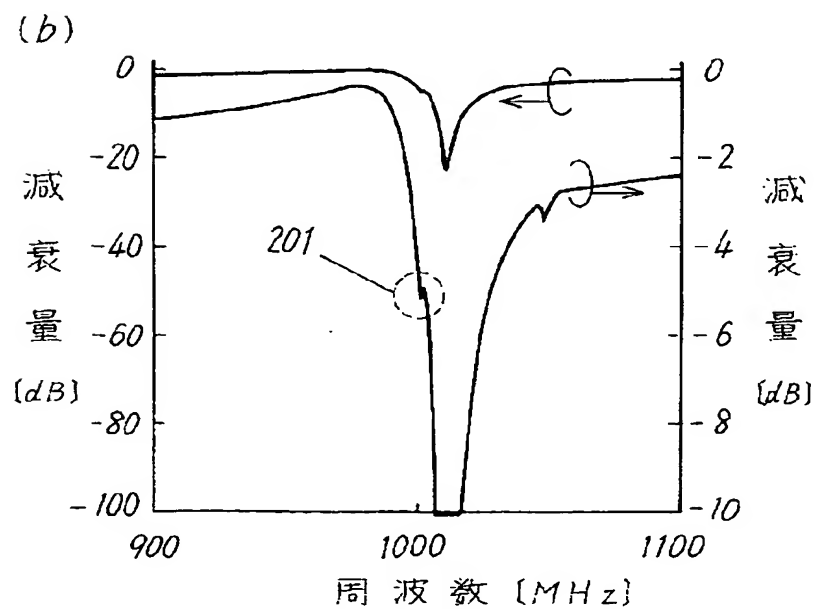
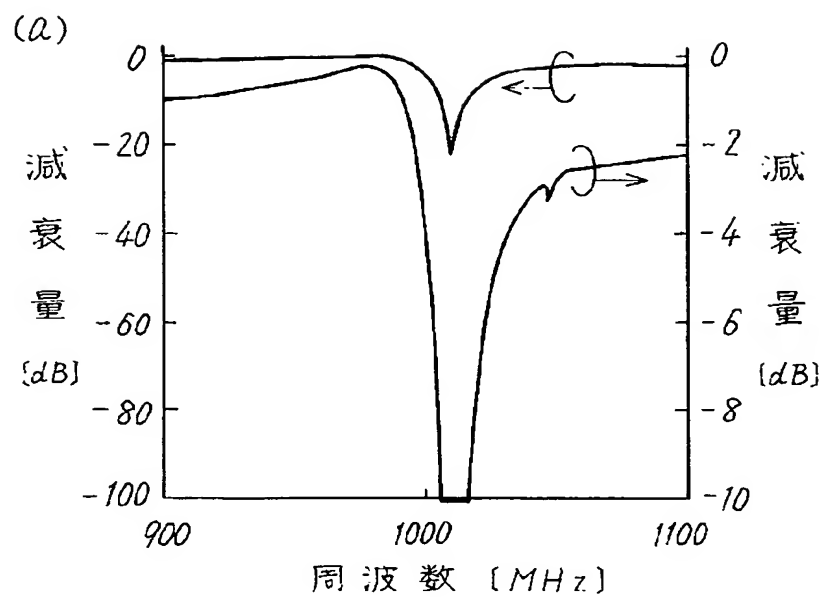
図面

【図 1】

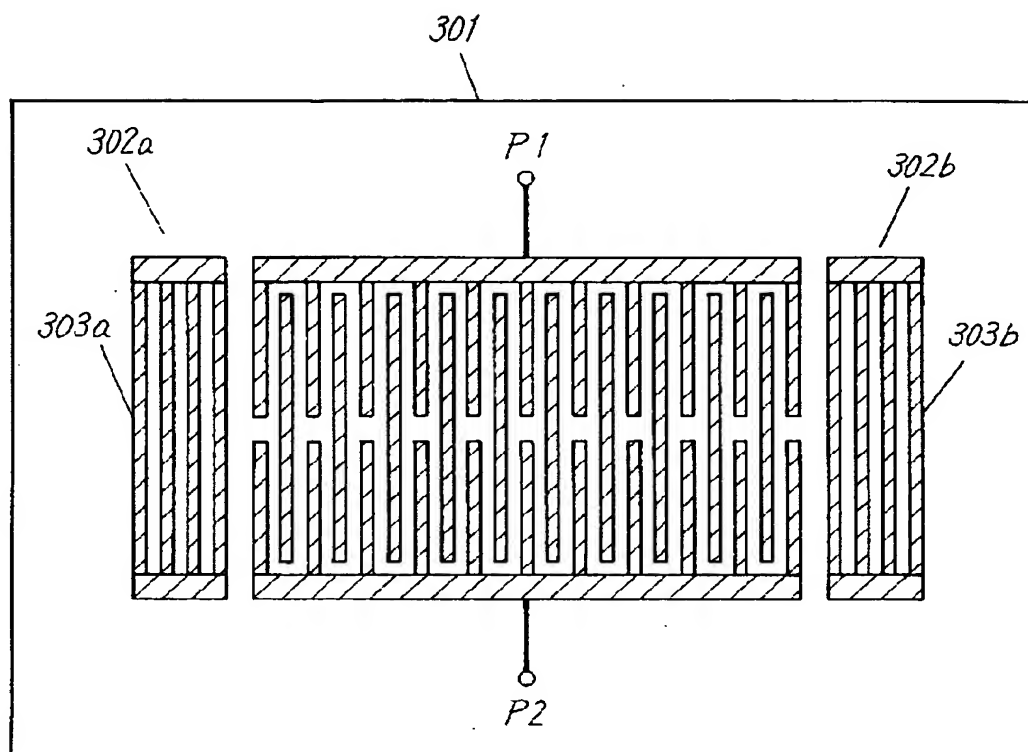
- 101 弾性表面波共振器
 102 圧電基板
 103 IDT 電極
 104, 105 反射器電極
 106a 第1のバスバー電極
 106b 第2のバスバー電極
 107a 第1の電極指
 107b 第2の電極指
 108 ストリップライン電極
 109 第1の弾性表面波共振器(第1の領域)
 110 第2の弾性表面波共振器(第2の領域)
 111a, 111b, 111c 共通反射器電極



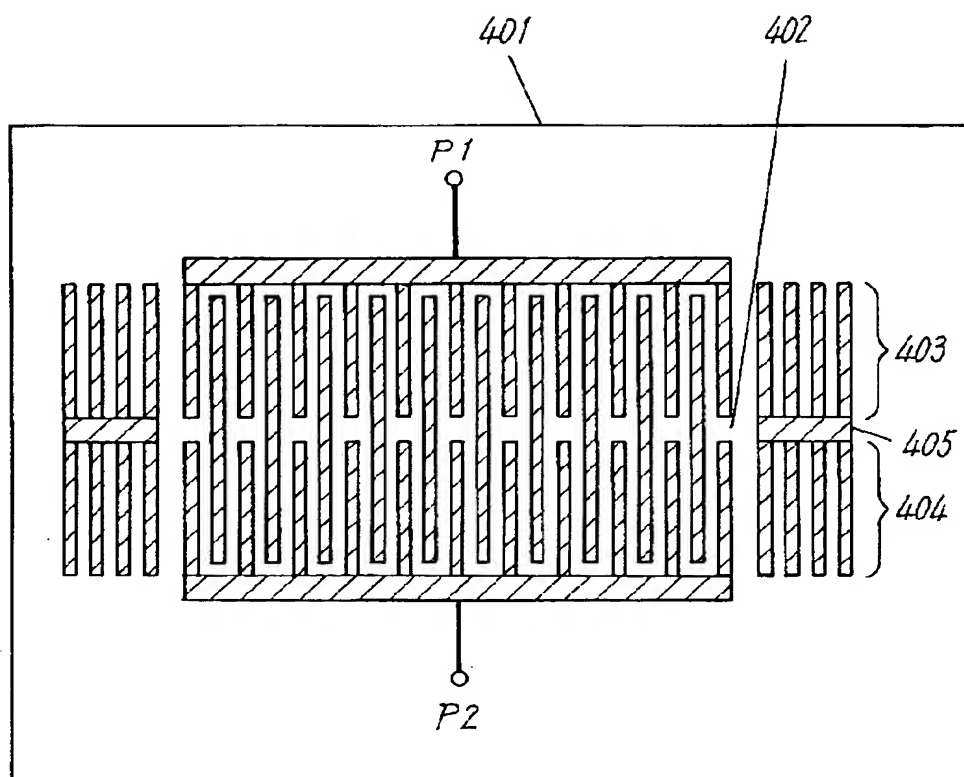
【図 2】



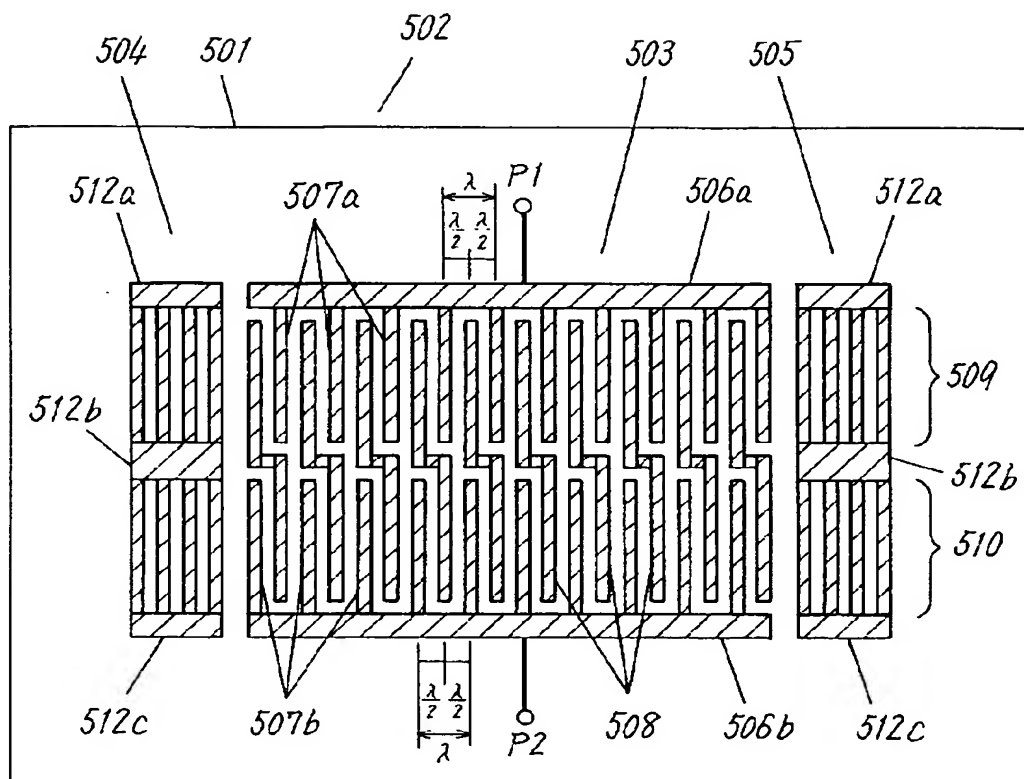
【図 3】



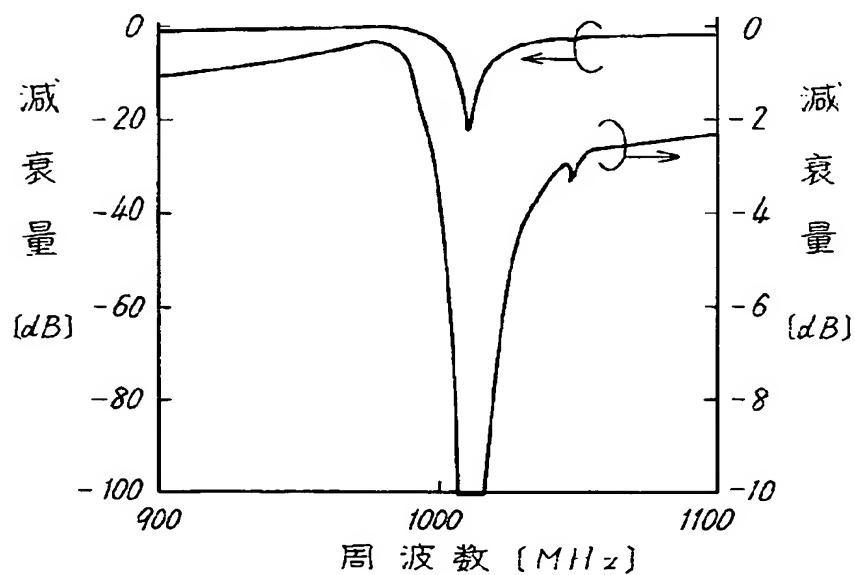
【図 4】



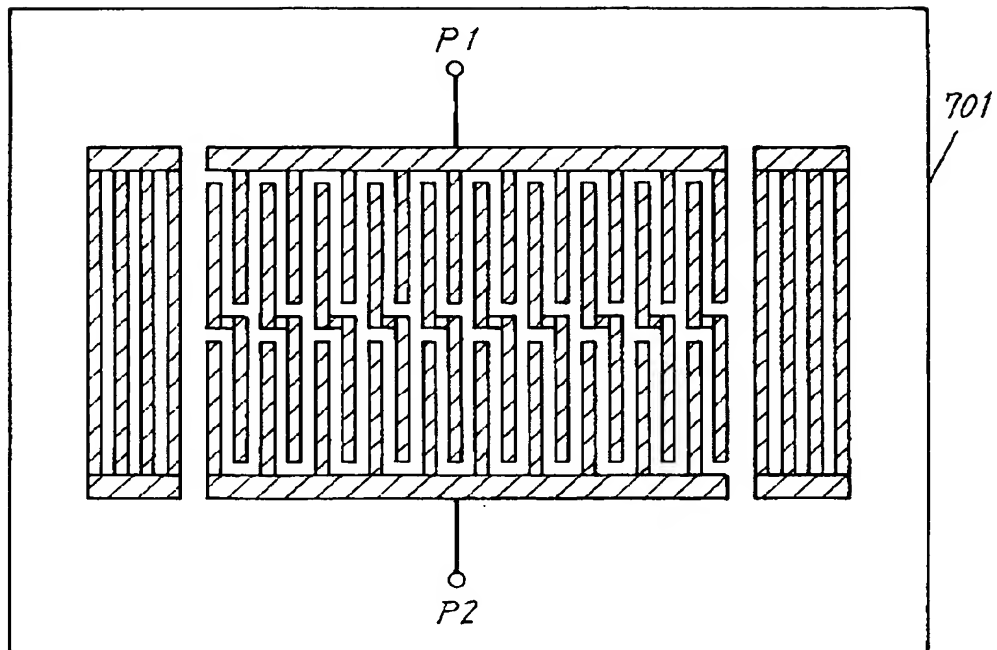
【図 5】



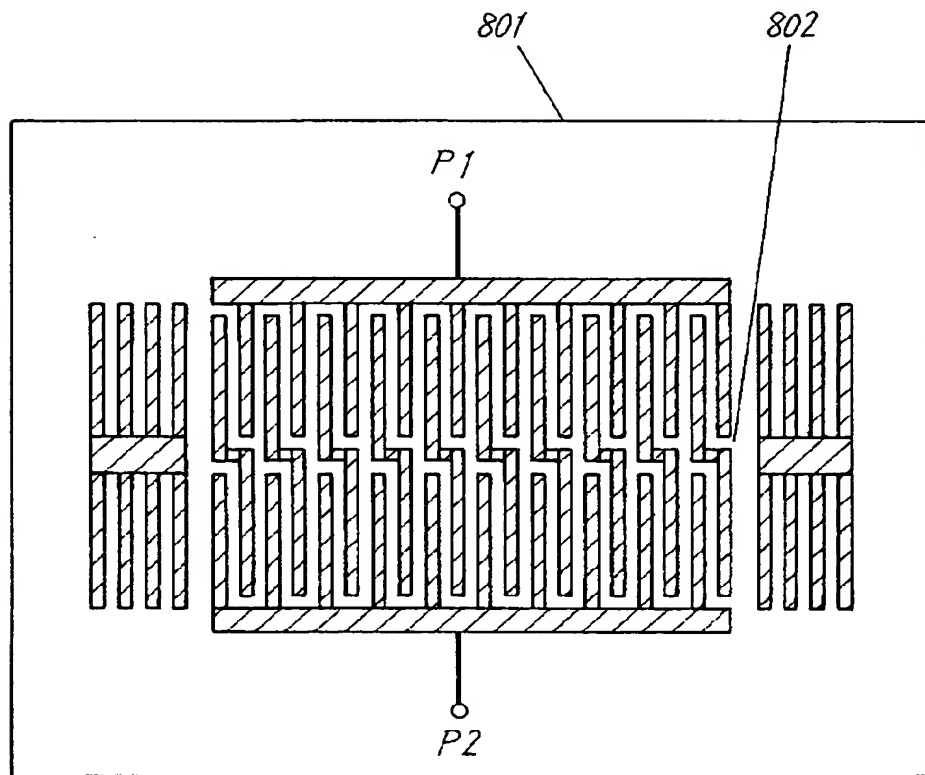
【図 6】



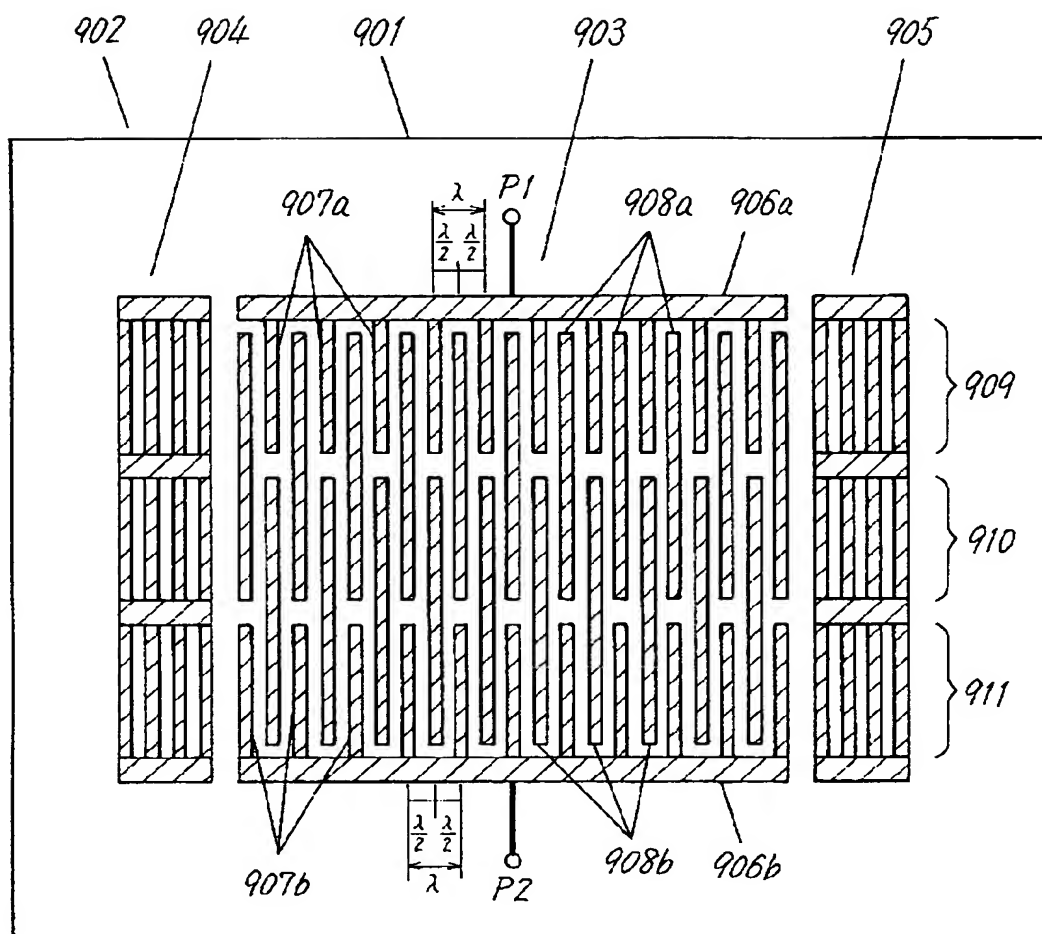
【図 7】



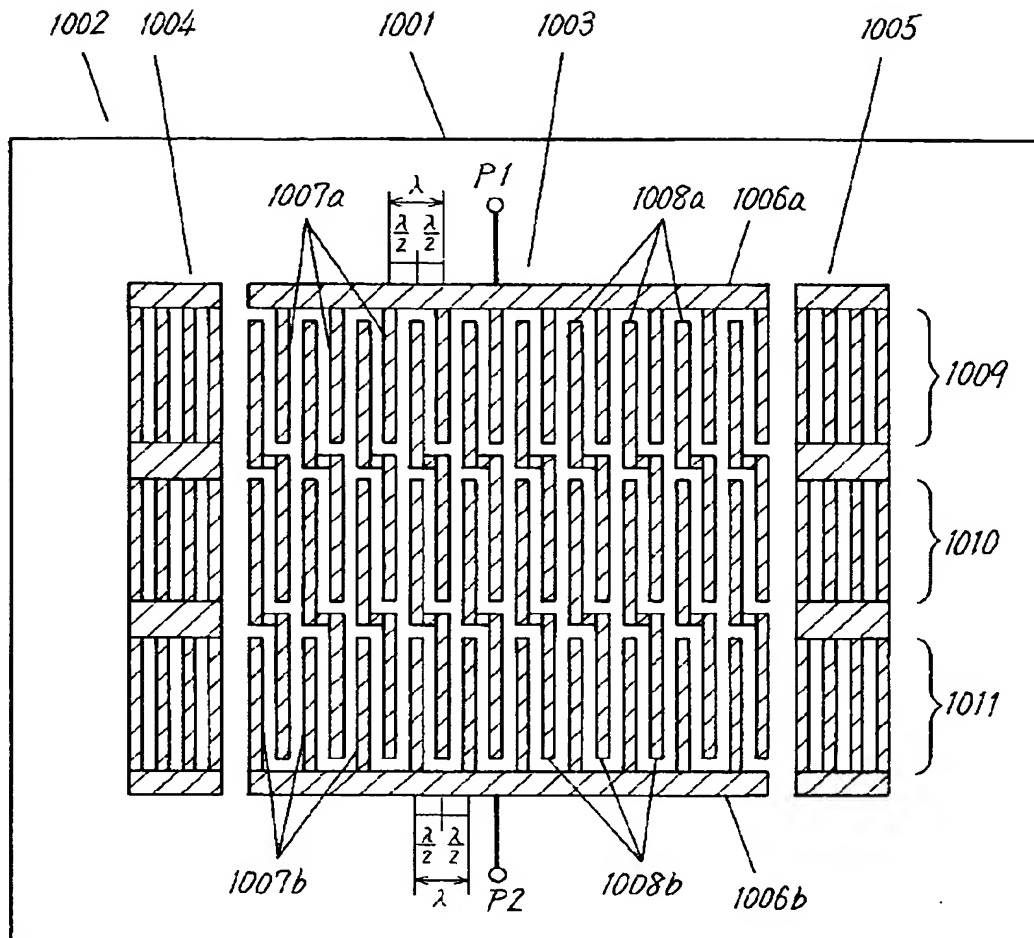
【図 8】



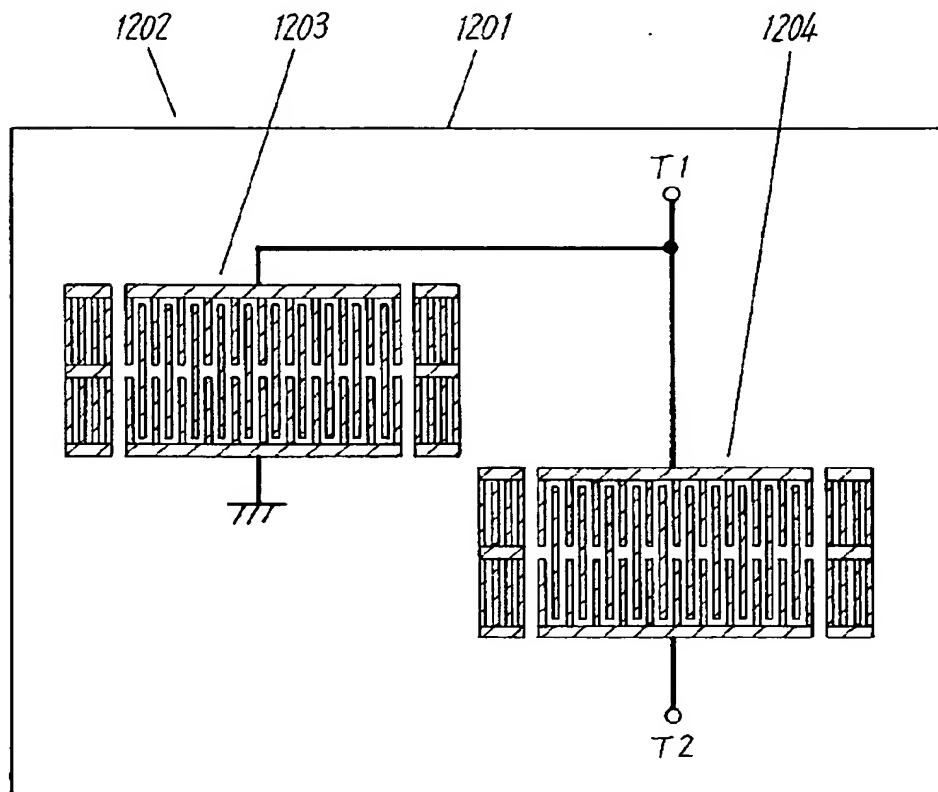
【図 9】



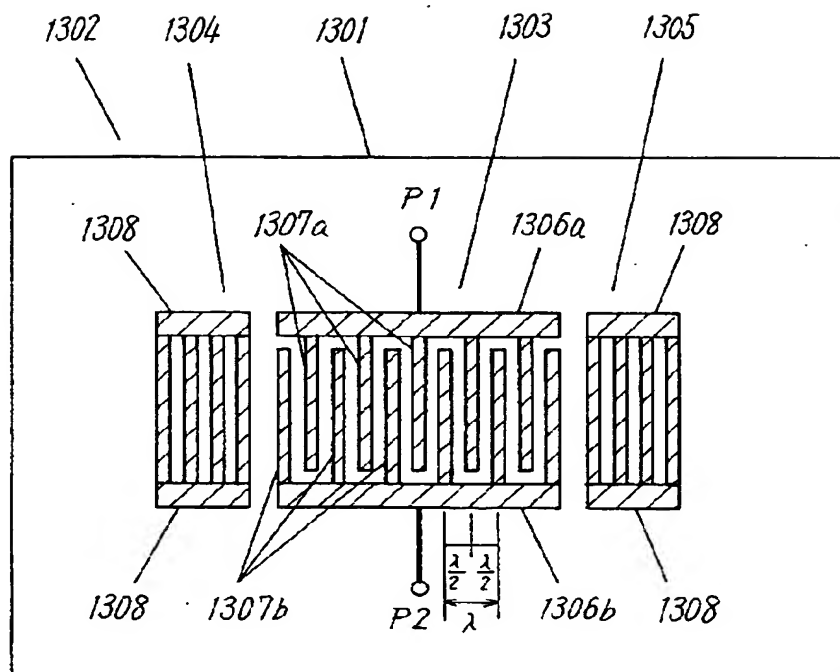
【図 10】



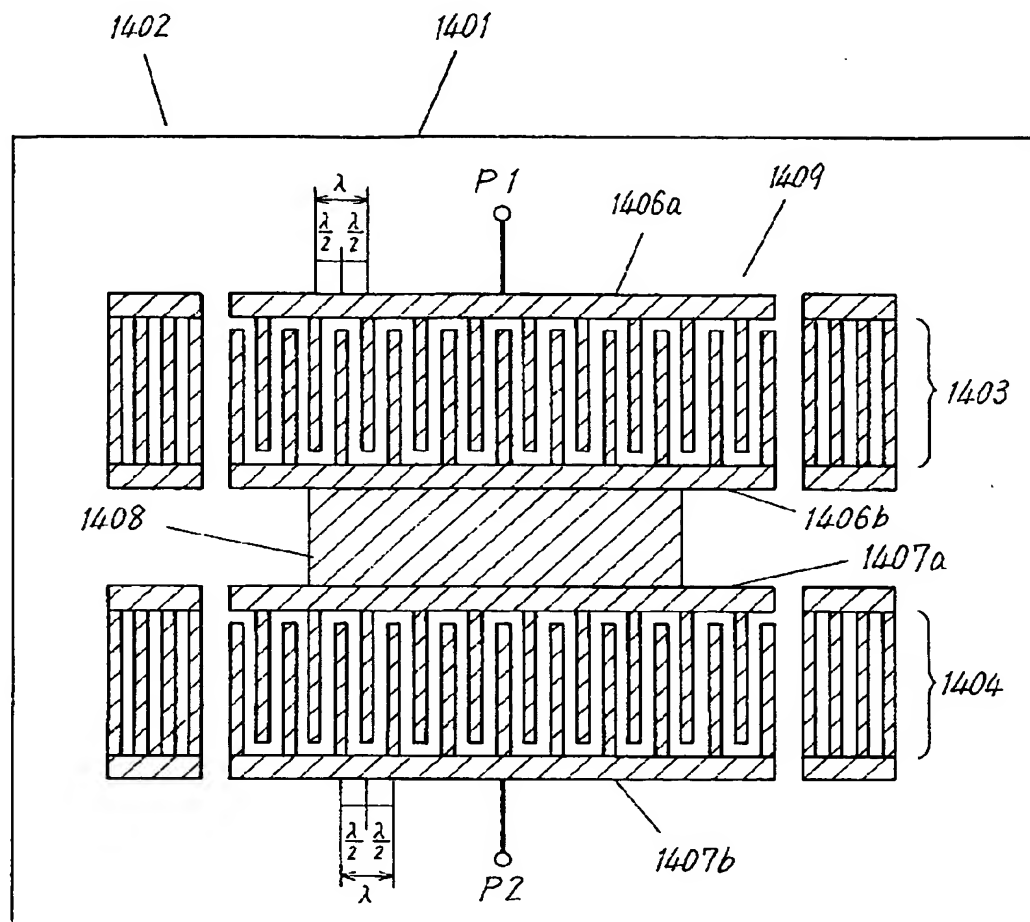
【図 12】



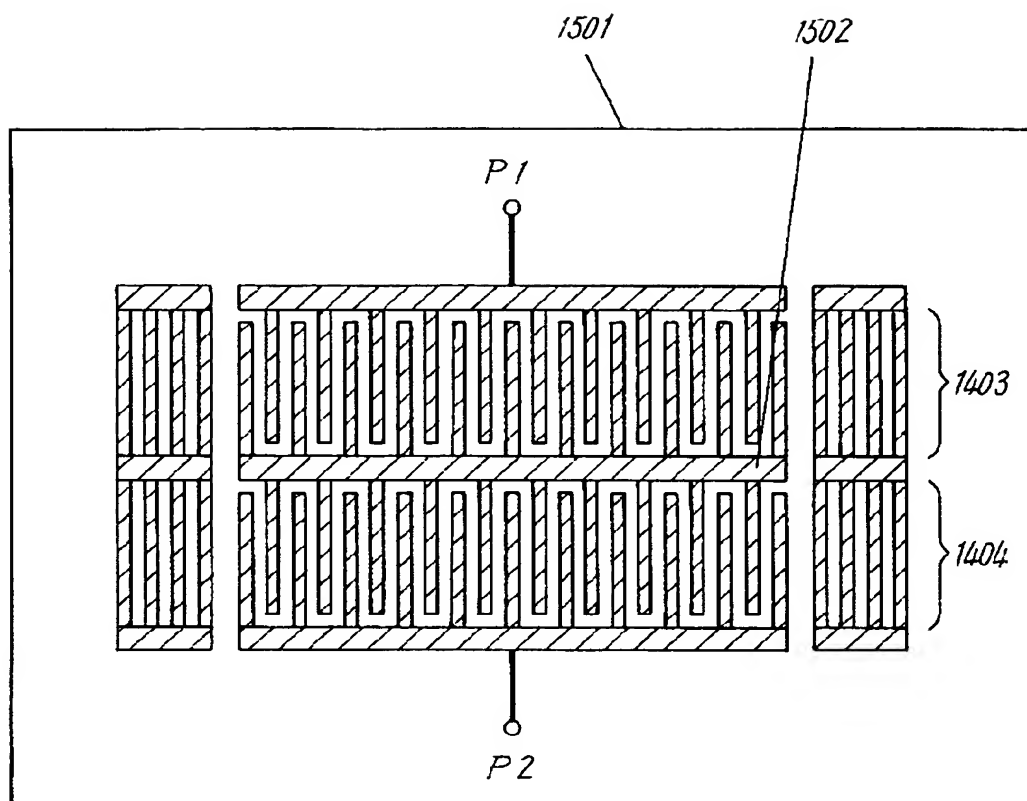
【図 13】



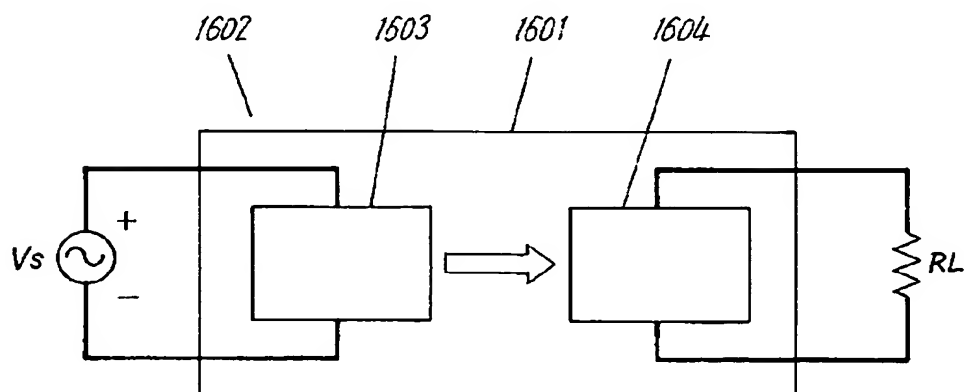
【図 14】



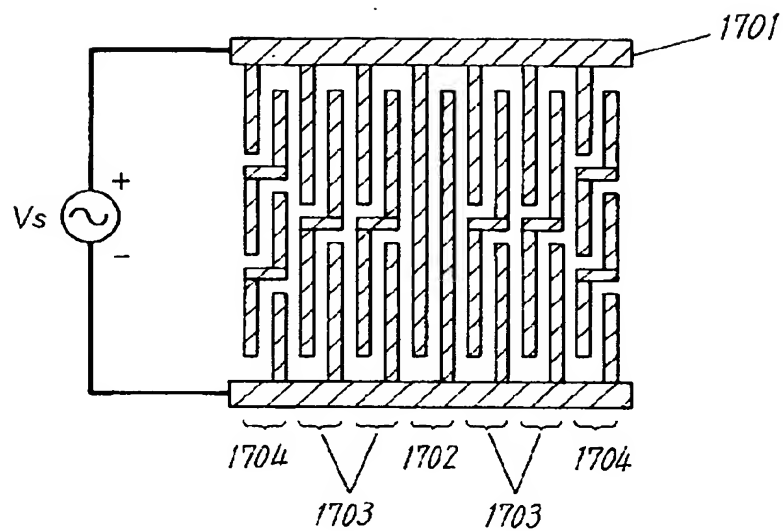
【図 15】



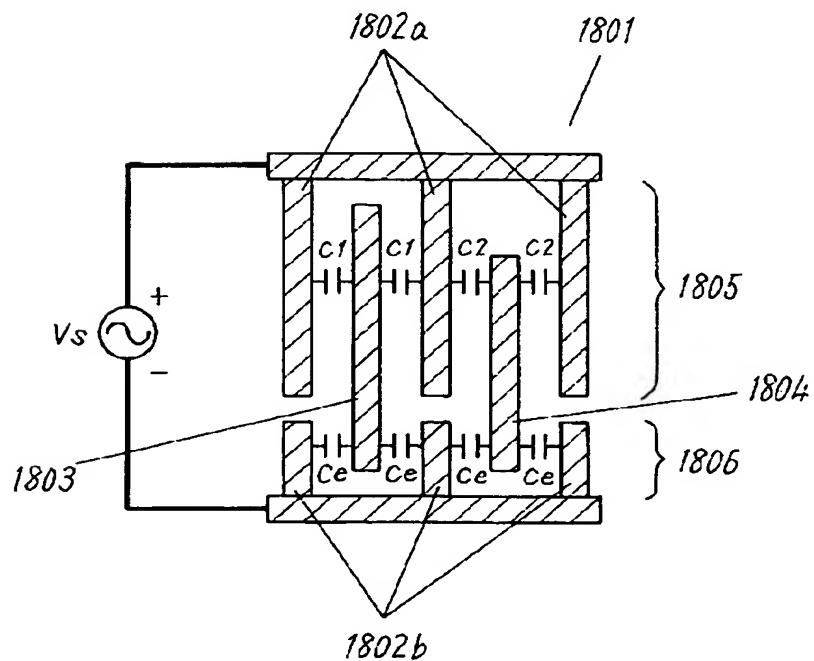
【図 16】



【図 17】



【図 18】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 弾性表面波共振器に関して、特性が劣化するという課題があった。

【解決手段】 弾性表面波共振器 101 は、圧電基板 102 上に形成された I D T 電極 103 と反射器電極 104, 105 とにより構成され、I D T 電極 103 の両側には反射器電極 104, 105 が配置される。I D T 電極 103 は、第 1 のバスバー電極 106 a とそれに接続される複数の第 1 の電極指 107 a と、第 2 のバスバー電極 106 b とそれに接続される複数の第 2 の電極指 107 b と、ストリップライン電極 108 とにより構成される。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 3 - 0 9 1 1 8 0

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 8 2 1]

1 . 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 8 日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地

氏 名

松下電器産業株式会社